

# 1 . 商学部・商学研究科

商学部・商学研究科の研究目的と特徴	・ ・ 1 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
分析項目 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
分析項目 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 6
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 8

## 商学部・商学研究科の研究目的と特徴

### 1．研究科の研究目的

本研究科は、経済社会現象を社会の生産体たる企業とそれを取り巻く市場及び制度の両面から総合的に把握し、またその成果を広く社会に還元していき、もって商学研究の水準を高め、また社会の円滑で健全なる機能とさらなる発展に資することを、研究活動における基本的な目的としている。

### 2．研究科の起源とこれまでの経緯

一橋大学大学院商学研究科・商学部は、1875年、森有礼が東京銀座尾張町に開設した私塾「商法講習所」を起源とする。爾来130年、本研究科は、日本の商学、経営学分野における研究・教育の中心として活動してきた。特に、研究面に関しては、商学・経営学分野における各種学会の学会長及び理事等をつとめる人材を輩出し、また各研究領域における代表的な研究書・教科書等が所属教員によって書かれてきたなど、一貫して主導的な役割を果たしてきた。1953年には、第二次大戦後の学制改革の一環として研究者及び高度な職業人の養成を目的として他の3研究科とともに大学院商学研究科を設け、修士課程及び博士課程を設置した。さらに2000年には、より高度な研究・教育の拠点となることを目指して大学院重点化を果たし、今日に至っている。

### 3．学際的な研究活動の展開

本研究科は、以下の8講座から構成される 経営講座、イノベーション講座、ビジネス・エコノミクス講座、マーケティング講座、産業文化講座、会計講座、金融講座、経営基礎科学講座。このように社会科学だけでなく自然科学や人文科学を含む多岐にわたる専門の研究者を擁することは、企業と市場の関係を中心とする経済社会現象を学際的に把握することを可能にしている。経営・マーケティング専攻の一翼を担い商学研究科と共同して大学院生に対する教育と研究支援をおこなう協力講座を構成しているイノベーション研究センターは、日本で唯一の社会科学的イノベーション研究の拠点である。

### 4．プロジェクトベースの共同研究の展開

本研究科においては、すぐれた個人研究は言うに及ばず、科学研究費・特定領域研究などの公的資金あるいは企業からの寄附金などによってプロジェクトベースの共同研究を積極的に進めてきた。最近では、本研究科が中心となって行った21世紀COEプロジェクト「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」による共同研究を積極的に展開し、その一環として設立・運営されてきた日本企業研究センターを中心として、学内外の研究者が多数参加する共同研究を行ってきた。

### 5．社会との緊密な連携

本研究科は、産学連携や公共部門との関わりなどを通して研究活動における社会との調和・協調を実現してきた。特に産学連携については、各種の寄附講義、共同研究の実施等を通じて、われわれが蓄積してきた研究成果を直接的かつ積極的に社会に還元することを基本としている。また、公共部門との関係という点に関しては、多くのスタッフが中央省庁審議会や地方公共団体における各種委員として参加し、その研究成果が政策提言として生かされてきた。また、2002年以降は、産学連携による研究拠点の1つとして千代田区丸の内ビルに丸の内産学連携センターを設けて、企業、政府、自治体行政機関等との共同研究を積極的に推進してきた。

### 6．研究と教育の融合

本研究科では、運営費交付金、21世紀COEプロジェクト補助金や寄附金など各種資金を活用して、RAやCOE学生アシスタントへの採用の機会を拡大させ、基礎的研究・応用的研究に従事する次代の研究者の育成に努めるとともに、最先端の研究への参画も含めて、その

研究に対する積極的な支援を行ってきた。2005年度からはジュニアフェロー制度を導入し、毎年5名程度のジュニアフェローを採用してきた。また、COE予算を基に若手研究者支援経費を博士課程学生に支給したり、研究科の寄附金を原資として2005年度から修士課程学生へも研究費支給を開始した他、大学院生による研究プロジェクトを開始している。

[想定する関係者とその期待]

学術的成果に関しては国内外の学界の関係者を想定する他、その成果を広く社会に還元していくにあたって、公官庁、地方公共団体、企業、非営利団体等の関係者を想定する。理論、実証、その現実的適用の各側面において、世界的な水準の研究と実践をおこない、学界及び社会全体の発展に資することが期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 研究発表の状況

2004(平成16)年4月以来の本研究科教員全体の著書、論文による研究実施状況は、資料1-1の通りである。和文著書129点、英文著書7点、和文論文333点、英文論文118点(内査読付54点)、翻訳11点、その他の論文など196点。一方、学会活動に関しては、全体で225学会に参加しており、学会発表は国内237回、国外132回に及ぶ。共同研究の参加状況としては、国内プロジェクト132、国際プロジェクトが29となっている。以上を人数で単純に平均すると、過去4年間に本研究科教員は、1人平均2冊以上の書籍を刊行し、7.8本(和文5.7本、英文2.0本)の専門学術論文を発表し、学会発表を6.4回行い(国内4.1回、海外2.3回)、共同研究プロジェクトへの参加も1人平均2.8に及ぶ。その他の論文などについては、1人平均3.4本を発表しているが、そのほとんどは一般社会への啓蒙・啓発を主たる目的としたものである。

(商学研究科教育研究活動報告書2007年

<http://www.cm.hit-u.ac.jp/katsudo/kankobutsu.html/>)

資料1-1 過去4年間の研究発表状況

	著書・編著		論文		翻訳	その他の論文など
	和文	和文以外	和文	和文以外		
合計	129	7	333	118	11	196
1人平均	2.2	0.1	5.7	2.0	0.2	3.4
	参加プロジェクト		学会発表		参加学会	
	国内	海外			学会数	学会委員等
合計	132	29	237	132	225	120
1人平均	2.3	0.5	4.1	2.3	3.9	2.1

2. 研究科独自の公表媒体

本研究科教員は、国内外の学術ジャーナルに数多くの論文を発表しているが、それに加えて、研究科独自の公表媒体によって研究成果の公表を行ってきた。2005年までは

『一橋論叢』及び『一橋大学研究年報・商学研究』が存在していたが、2006年からはそれを本格的なレフェリー制の『一橋商学論叢』として発展的に改組し、新たに立ち上げた一橋商学会を母体として刊行してきた。また、1960年に創刊された英文ジャーナルの *Hitotsubashi Journal of Commerce* も独自の発表媒体である。これら4誌の学術誌に掲載された論文数は、2004年以來82編である。また、1995年に開始された商学研究科独自のワーキングペーパーについては、過去4年間で25点を発行してきたが内10点が英文のものである。また、本研究科はイノベーション研究センターが中心となって刊行してきた日本における代表的な経営研究誌である『一橋ビジネスレビュー』の編集に積極的に参加してきたが、2004年以來同誌に掲載された記事・論文数は200点に上る。

(一橋大学機関リポジトリ <http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/>、

『一橋ビジネスレビュー』HP: [http://www.iir.hit-u.ac.jp/hbr/t1hbr\\_vol55\\_2.html](http://www.iir.hit-u.ac.jp/hbr/t1hbr_vol55_2.html))

### 3. 21世紀COEプログラムの研究成果

本研究科では、2003年度より文部科学省21世紀COEプログラム「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」を実施しており、国際的な水準で研究を推進している。これらの研究プロジェクトの多くは、学内の研究者だけでなく学外の研究者をもセンター・フェローとして迎えて行う共同研究の形をとっている。過去4年間にその成果として刊行された業績は、以下の通りである 研究書71点(内6点は英文)、論文246点(内60点が英文)ワーキングペーパー73点(内10点が英文)。

(一橋大学商学研究科21世紀COEプログラムホームページ

<http://www.cm.hit-u.ac.jp/coe/index.html>)

### 4. 本研究科における研究集会

本研究科において過去4年間に行なわれた国内・国際シンポジウム(国際コンファレンスを含む)の累計は31件であり、その他に18件の国際交流セミナーを行なった。その内訳は、資料1-2のとおりである。

資料1-2 商学研究科 国際・国内シンポジウム・コンファレンス実施数一覧表

年度	国際シンポ・コンファレンス	国内シンポ・コンファレンス	国際交流セミナー
H16年(2004)	3	3	4
H17年(2005)	6	2	2
H18年(2006)	8	1	3
H19年(2007)	6	2	9
合計	23	8	18

以上の研究集会の中には、2005年と2007年に開催された国際コンファレンス The International Conference of the Hitotsubashi COE Program on “Knowledge, Innovation, and the Japanese Corporate System” 及び2006年と2007年に開催された国際コンファレンス Asian Bond Conference などが含まれている。

(商学研究科教育研究活動報告書2007年

<http://www.cm.hit-u.ac.jp/katsudo/kankobutsu.html/>)

### 5. 科学研究費補助金の採択状況

本研究科では、科学研究費補助金に関して、過去4年間で累計100件の申請を行なっている(内採択が79件)。その内新規申請は、累計46件(内採択は25件)である。全体としての採択率は79%である。補助金の総額は、202,500千円である。

( 商学研究科教育研究活動報告書 2007 年

<http://www.cm.hit-u.ac.jp/katsudo/kankobutsu.html/> )

## 資料 1 - 3 科学研究費補助金採択状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
基盤研究A一般	19,300 ( 2 )	12,100 ( 2 )	34,600 ( 3 )	26,900 ( 3 )
基盤研究B一般	9,100 ( 3 )	16,300 ( 4 )	11,600 ( 3 )	18,300 ( 5 )
基盤研究B海外	1,600 ( 1 )	1,300 ( 1 )		
基盤研究C一般	12,900 ( 12 )	8,400 ( 9 )	10,600 ( 11 )	11,900 ( 11 )
若手研究A・B	1,200 ( 1 )	200 ( 1 )	800 ( 1 )	1,800 ( 2 )
萌芽研究	700 ( 1 )	700 ( 1 )	1,400 ( 1 )	800 ( 1 )
合計	44,800 ( 20 )	39,000 ( 18 )	59,000 ( 19 )	59,700 ( 22 )

単位：千円

## 6 . 外部研究資金の獲得状況 ( 科学研究費補助金以外 )

本研究科では、科学研究費補助金以外にも、多くの外部研究資金を受け入れ、また企業や独立行政法人等との共同研究を実施している。寄附金に関しては資料 1 - 4 に見るように、過去 4 年間に 98 件、総額は 410,354 千円を受け入れてきた。共同研究・受託研究については、資料 1 - 5 のとおり過去 4 年間に 21 件の研究を行っており、その総額は、総額 139,005 千円である。

( 商学研究科教育研究活動報告書 2007 年

<http://www.cm.hit-u.ac.jp/katsudo/kankobutsu.html/> )

## 資料 1 - 4 寄附金

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
件数	35	23	25	15
金額	91,443	121,211	138,900	58,800

単位：千円

## 資料 1 - 5 共同研究・受託研究

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
件数	10	3	6	2
金額	72,201	19,449	39,258	8,097

単位：千円

## 7 . 学会における主導的役割

本研究科の教員が過去 4 年間に学会長・理事長等をつとめた学会には、以下の 7 つのものがある 組織学会、日本 IR 学会、日本金融学会、日本保険学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会、生活経済学会。その他、研究科教員が学会役員 ( 副会長を含む ) ・理事等をつとめた件数は 4 年間で 120 件におよぶ。

( 商学研究科教育研究活動報告書 2007 年

<http://www.cm.hit-u.ac.jp/katsudo/kankobutsu.html/> )

## 8 . 学術賞の受賞状況

これまでに本研究科の教員が受けた主な学術賞には、紫綬褒章や日本経済・図書文化賞、企業家研究フォーラム賞などがある。過去 4 年間では、受賞件数 14 件 ( 国内 11 件、海外 3 件 ) である。

( 商学研究科教育研究活動報告書 2007 年

<http://www.cm.hit-u.ac.jp/katsudo/kankobutsu.html/> )

9 . 外国人客員研究員の受入状況

本研究科では、過去 4 年間で累計 38 名の外国人客員研究員および外国人研究員を受け入れ、活発な共同研究を展開してきた。その内訳は、資料 1 - 6 のとおりである。

( 商学研究科教育研究活動報告書 2007 年

<http://www.cm.hit-u.ac.jp/katsudo/kankobutsu.html/> )

資料 1 - 6 外国人客員研究員の受け入れ状況

国 籍	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
中 国	3	4	2	2	11
韓 国	2	1	5	2	10
タ イ	0	0	0	2	2
カナダ	0	1	0	1	2
アメリカ合衆国	0	0	0	1	1
アルゼンチン	0	0	1	0	1
フランス	0	0	0	1	1
ドイツ	1	1	3	1	6
イタリア	0	1	0	0	1
連合王国	0	1	1	0	2
オーストラリア	1	0	0	0	1
	7	9	12	10	38

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

( 観点に係る状況 )

該当なし

( 2 ) 分析項目の水準及びその判断理由

( 水準 ) 期待される水準を上回る

( 判断理由 ) 書籍及び論文を含む 1 人あたりの業績数は、4 年間の平均で 10 本を超えるものであり、期待される水準を超えるものであると思われる。また、その中には英文のものが 1 人平均で 2 本含まれており、国際的評価の高い専門雑誌に掲載された論文も多い。さらに多数の教員が学会長や理事・役員等の活動を通して国内外の研究水準向上において重要な役割を果たしている。個人ベースでの研究に加えて、21 世紀 COE プロジェクト、企業および政府機関等との外部資金を導入した共同研究は、社会科学系の研究科としては、異例に高い水準にある。以上の実績から、本研究科では、質・量ともにきわめて活発に研究活動が行われていると判断される。

分析項目 研究成果の状況

( 1 ) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況 ( 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。 )

( 観点に係る状況 )

1．研究成果の質と幅の広さ

分析項目 で示したように、本研究科においては多数の優れた研究成果が、経済学、経営学、商学、会計学、数学など多岐にわたる分野において、国内外の書籍・論文として刊行されている。「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(表)」に示した、本研究科を代表する24件の業績の内訳は、論文が15件、書籍が9件であるが、これらはいずれも、国際的に最高水準の学術雑誌に掲載された査読付きの論文、学会誌特別号への収録、専門誌・一般紙誌における書評等において高い評価を受けた業績あるいは、学術賞の受賞対象になった業績である。

2．国際的学術誌への掲載

本研究科では、過去4年間で118点の欧文論文が刊行されている。とりわけ表にあげた研究業績に関しては、以下のようなトップクラスの英文ジャーナルに掲載されている。*J. Asian Economics*, *Asian Business & Management*, *J. of Applied Probability*, *Asia-Pacific Financial Market*, *J. of Strategic Information Systems*, *Research Policy*, *J. of Economics and Management Strategy*, *J. of Business*, *J. of the Japanese and International Economies*.

3．学術賞の受賞

本研究科の教員は、その研究業績によって多数の学会賞、学術賞等を受けてきたが、表にあげられている業績については、業績番号32-01-1001、32-01-1008、32-01-1021、32-01-1022、32-01-1024は、評価の高い学術賞の対象もしくは受賞にもとづく研究成果である。

4．学会全体への貢献

本研究科における研究成果は、学会における講演等を通して広く国内外における学術研究の水準を高めていくことに貢献している。表にあげた業績について言えば、業績番号32-01-1001、32-01-1005、32-01-1009、32-01-1014、32-01-1015、32-01-1023は国内外における基調講演、特別講演、招待講演等によって学会全体への多大なる貢献を果たしている。

5．共同プロジェクトにもとづく研究成果

表にあげられている業績の多くは本研究科で積極的に推進している共同プロジェクトの成果として刊行されたものである。24点中16点が本研究科が中心となって行なわれたCOEプロジェクトの成果として発表されたものであり、また、業績番号32-01-1005は、本研究科金融エリアが野村証券寄附講義寄附金によっておこなった国際コンフェレンスの成果にもとづいている。

6．実務的・政策的インプリケーション

本研究科における研究業績は、その多くが学術的な面で高くされているだけでなく、実務的・政策的なインプリケーションを豊富に持つことがその顕著な特長の1つである。表にあげられている業績についても、書籍についてはその多くが経営誌による年間ランキングで上位を占めていることがその証左となりうるが、論文についても、業績番号32-01-1004、32-01-1015、32-01-1019、32-01-1020等のように、政府機関等における政策立案及び企業における経営分析等に使用されるケースが少なくない。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)過去4年間に、SSレベルとSレベルの研究がそれぞれ12件公表されている。それらの多くがトップクラスの国内外のジャーナルに査読を経て掲載され、あるいは経営誌・学術誌の書評等で取り上げられているだけでなく、研究動向を主導し、また実務的・

政策的インプリケーションを豊富に持つことから、きわめて高い水準にあると判断される。また、SS および S レベルの研究の過半を 21 世紀 COE プロジェクトおよび寄付講義にもとづく共同研究の成果であることは、本研究科の総合的な力量を示すものであると判断できる。

### 質の向上度の判断

事例 1 「プロジェクトベースの研究体制による、トップレベルの研究成果」(分析項目 )  
(質の向上があったと判断する取組)

中期目標・中期計画に記載されていた「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」は 21 世紀 COE プログラムとして結実し、国際的な水準で研究を推進している。同プログラムに対する中間評価においては、「当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される」という最高位の審査結果となっている。過去 4 年間に同プログラムの成果として刊行された業績は、以下の通りである 研究書 71 点(内 6 点は英文)、論文 246 点(内 60 点が英文)、ワーキングペーパー 29 点(内 6 点が英文)という(大学院生の研究業績を加えると、総計は、以下のようになる 論文 340 点(内 65 点が英文)、ワーキングペーパー 72 点(内 12 点が英文))、多数の業績として結実し、また研究業績説明書(表)に示されているように、その中には SS および S レベルの業績が合計で 16 点含まれている。

事例 2 「新たな研究発表媒体の構築(1)」(分析項目 )  
(質の向上があったと判断する取組)

2005 年以來、21 世紀 COE プロジェクトの一環として日本企業研究センターを中心としてワーキングペーパーを創刊し、2008 年 3 月までに、73 点のワーキングペーパーを刊行してきた。その内、7 点がその後学術雑誌論文として刊行されている。

事例 3 「新たな研究発表媒体の構築(2)」(分析項目 )  
(質の向上があったと判断する取組)

2006 年から本研究科を中心とする一橋商学会を立ち上げて本格的なレフェリー制による『一橋商学論叢』を新たに創刊し、1 年に 2 回刊行してきた。2008 年 3 月までに、論文 25 本、研究ノート 1 本が掲載された。なお、同誌は学外の学会員にも開かれており、市販もされている。

事例 4 「研究支援体制の拡充」(分析項目 )  
(質の向上があったと判断する取組)

21 世紀 COE プロジェクトの一環として発足した日本企業研究センターにおいては、専任のプログラム・オフィサー 1 名、非常勤職員 3 名の体制で、プロジェクト参加者(教員および大学院生を含む)の研究活動を支援している。この他、寄附金を活用して事務的な側面から研究活動を支援する非常勤職員を雇用している。これらの研究支援体制の拡充によって、教員は事務的作業からかなりの程度解放され研究により専念できるようになっている。

事例 5 「次代の研究者に対する支援体制の整備」(分析項目 )  
(質の向上があったと判断する取組)

運営費交付金、21 世紀 COE プロジェクト補助金や寄附金など各種資金を活用して、RA や COE 学生アシスタントへの採用の機会を拡大させ、基礎的研究・応用的研究に従事する次代の研究者の育成につとめてきた。2005 年度からはジュニアフェロー制度を導入し、毎年 5 名程度のジュニアフェローを採用してきた。また、COE 予算をもとに若手研究者支援経費を博士課程学生に支給したり、研究科の寄附金を原資として 2005 年度から修士課程学生へも研究費支給を開始した他、大学院生による研究プロジェクトを開始している。